

機能的政治体系理論の一断面

— G・A・アーモンドの理論を中心として —

山 川 雄 巳

- 一 政治体系の機能と構造
 - 1 政治 概念
 - 2 体系 概念
 - 3 入力―変換―出力図式
 - 4 能力のプロファイル
 - 5 変換・補充機能
 - 6 内部 構造
- 二 パラメーターとしての政治文化
 - 1 巨視的理論と微視的理論
 - 2 政治志向の諸次元
- 三 結 語

最近、比較政治学の領域では、これまでの「国家」や「政治機構」にかえて「政治体系」という術語を用い、新しい概念図式のもとに比較単位を設定する傾向が次第に顕著になってきている。そのもっとも先駆的な試みは、

K・レーヴエンシュタインによって一九五三年におこなわれた⁽¹⁾。その同じ年に、政治理論の領域において、「政治体系」概念を理論史的・方法的に基礎づけたD・イーストンの『政治体系論』が現われた⁽²⁾。かれらは、比較政治学とそれをふくめた政治学全体が必要とする一般理論を「政治体系」概念に象徴させたのである。その後比較政治学では、新しい概念図式構成の試みが、R・C・マクリデイス、D・アプター、S・E・アイゼンシュタットらによっておこなわれたが、これらのほぼ同様な志向は次第に幅合されて、統一的形式に組織される傾向にある。この間にあつて、一九五六年の論文「比較政治体系論」以来ここ一〇年間にわたつて、実証的調査研究と平行して理論的枠組の開発に粘り強い努力をかさね、比較政治学を基盤とする政治体系理論の発展に、ある指導的な役割を演じているのは、G・A・アーモンドである⁽⁴⁾。かれの政治体系理論は、政治学における機能的体系理論の典型であるが、機能主義は社会科学の方法論的基礎として、かならずしも問題の余地のないものではない。たとえば、分析哲学者アーネスト・ネーゲルは、マリノフスキーやラドクリフ・ブ라운の文化人類学をはじめとする社会科学における機能主義の機能概念を分析し、すくなくとも六種の機能概念が混用されていることを明らかにした。そしてかれは機能主義が方法的に十分な統一性と明晰性を獲得していないことを指摘している⁽⁵⁾。しかし、方法的具體化の多様性にもかかわらず、機能主義が経験科学方法論の一形態であり、機能(function)という術語が数学における関数概念に関連づけられていることに示されるように、対象をその変数間の相互依存関係において分析的に把握しようとするオリエンティションを本質としていることは、ほぼ一般的に承認されているといつてよい。実体的範疇を基礎としてではなく、むしろ作用連関によって世界を解釈しようとする思考様式が人間に関する科学に滲透してきたのはなんといつても比較的最近のことである。厳格な方法的斉一性がそ

れに欠けているのは当分やむをえないことであろう。こうした観点からすれば、R・K・マートンが試みたような、行動科学の分野における機能分析で用いられる諸概念の系統的整理と逆機能 (Dysfunction) 概念の発見や、パーソンズおよびその影響のもとに理論を展開したレヴィなどの構造・機能分析による機能主義的体系理論の定式化への努力が高く評価されるべきであろう。⁽⁷⁾ なかでもパーソンズの行為の一般理論と社会体系理論は機能主義的立場をとる人々に多大の影響を及ぼしている。その理由としてここでは二つをあげておこう。第一は行為理論の問題である。かれは、ウェーバーの社会理論の影響のもとに、いわゆる行動主義を拒け、人間行動の内面的世界を重視しつつ、社会体系、パーソンナリティ体系、文化体系という相互に関連する三つのセクターの総合的統一理論を厳密な論理構成によって枠組づけ、利用価値の高い種々の術語を開発した。第二は、体系理論の問題である。パーソンズは機能主義的立場からする体系的な理論 (systematic theory) の概念を、変数の関数的相関から構成される全体の概念に結びつけ、機能的体系 (the functional system) の理論を、社会 (society) の地平において展開した。これを systematic theory から systemic theory への転換として規定してよいかと思うが、パーソンズは、この立場の社会学における先駆者であり代表者なのである。政治学が社会学にやや遅れて “Systemic Revolution” に足をふみだしたとき、二つの科学分野の隣接性からして、パーソンズの理論は、ある政治学者たちにとって一種の論理的範型として映らざるをえないであろう。実際、パーソンズの影響は、すでにイーストンによる政治体系概念構成の場合にかなり著しく現われている。⁽⁸⁾ アーモンドについては、かれも、いまのべた第一点および第二点の双方においてパーソンズの理論を積極的に利用しているのである。

本論文では、私は、アーモンドの政治体系理論をとりあげ、その機能主義的性格を若干の基礎的側面において

検討したところである。

- (一) K. Loewenstein, "Political Systems, Ideologies, and Institutions: The Problem of their Circulation," *The Western Political Quarterly*, Vol. VI, No. 4 (11月) 記述『政治学雑誌』第70巻第1号(1953) 掲載「K. Loewensteinの政治学発展の経緯」(『政治学雑誌』第104巻第4号、1954年12月号) 収録。
- (二) D. Easton, *The Political System; An Inquiry into the State of Political Science*, 1953. 掲載「政治学発展の経緯」下(『政治学雑誌』第113巻第11号(1958)) 収録。
- (三) K. Loewenstein, *Political Power and the Governmental Process*, 1957; R. C. Macridis and R. Cox, "Research in Comparative Politics," *American Political Science Review*, Vol. LXVII, 641-657 (September 1953); Macridis, *The Study of Comparative Government*, 1955; Macridis and Brown eds., *Comparative Politics*, 1961; Macridis and R. E. Ward, eds., *Modern Political Systems: Europe*, 1963; D. Apter, "A Comparative Method for the Study of Politics," *American Journal of Sociology*, Vol. LXIV, 221-237 (November 1958); *Ibid*, *The Gold Coast in Transition*, 1959; S. N. Eisenstadt, *Essays on the Sociological Aspects of Political and Economic Development*, 1961; *Ibid*, *The Political Systems of Empires*, 1963.
- (四) Gabriel Abraham Almond (1911—) は「シカゴ大学出身」のシカゴ・サントント・リサーチ・カレッジのフェロー、シカゴ大学政治学教授を経て「戦時中」政府機関に勤務した後「シカゴ大学政治学准教授」プリンストン大学国際関係論教授、シカゴ大学政治学教授を経て「現在」シカゴ大学政治学教授である。これらはシカゴ・リサーチ・カレッジの理事として政治学発展の経緯である。『政治学雑誌』第104巻第1号(1954) 掲載「シカゴ大学政治学発展の経緯」(『政治学雑誌』第104巻第1号、1954年12月号) 収録。
- Struggle for Democracy in Germany, 1949; *The Politics of Developing Areas*, 1960 などがある。
- 「シカゴ大学」の政治学発展の経緯は、その政治学発展の経緯に即して、その政治学発展の経緯である。本文の引用の経緯のため、その経緯の経緯を記述する必要がある。その政治学発展の経緯は、その政治学発展の経緯である。
- G. A. Almond, "Comparative Political Systems," *Journal of Politics*, Vol. XVII (Aug. 1956), pp. 391-409, reprinted in Eulau, Eldersfeld and Janowitz eds., *Political Behavior*, 1956, pp. 34-42. …… 記述「CPS」。その政治学発展の経緯は、その政治学発展の経緯である。
- Ibid*, "A Comparative Study of Interest Groups and the Political Process," *American Political Science Review*, Vol. LII, No. 1 (March 1958), pp. 270-282.
- Ibid*, "A Functional Approach to Comparative Politics," in Almond and J. S. Coleman eds., *The Politics of the Developing Areas*, 1960, pp. 3-64. …… 記述「FACP」。

Ibid., "Political Systems and Political Change," American Behavioral Scientist, Vol. VI (1963), pp. 3-10.……著記中 "PSPC".
Almond and Sidney Verba, The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations, 1963.……著記中 "CC".
Almond, "A Developmental Approach to Political Systems," World Politics, Vol. XVII, No. 2 (Jan. 1965), pp. 183-214.……著
記中 "DAPS".

(40) E. Nagel, Structure of Science, 1961, pp. 520-535.

(41) Cf. R. K. Merton, Social Theory and Social Structure, rev. ed., 1957. (森・森・中島訳) Chap. 1, 2, 3; in addition, see W. G. Runciman, Social Science and Political Theory, 1963. (川上源太郎訳) Chap. 2, 6.

(42) Cf. T. Parsons, Essays in Sociological Theory, rev. ed., 1954, pp. 212f.; Ibid., The Social System, 1951, pp. 11f.; M. Levy, Jr., The Structure of Society, 1952. ケーンズとトウソンの構造・機能分析に関する「わが国にも大量の研究論文がある」

(43) 拙稿「政治体系の概念」(前掲)を参照されたい。その後、ヘーントンは「政治体系のシステマチックな分析——かれの「

Systems Analysis」——に精力を注いでいる。Cf. D. Easton, "An Approach to the Analysis of Political Systems," World Politics, April 1957 (集録第一冊『アメリカナ』一九五七年十月号); Ibid., A Framework for Political Analysis, 1965; Ibid., A Systems Analysis of Political Life, 1965.

一 政治体系の機能

1 アーモンドの政治体系概念は、もともと比較政治学のために、従来の国家概念に代るものとして、それとの関連を考慮して構成されている(CPS, 351-)。もともと、かれは国家体系だけを政治体系と考えているわけではない(Cf. CPS, 35)。国家の概念はきわめて多義的で、一四五種もの定義があるとさえいわれるが、⁽¹⁾アーモンドは国家概念を引照しつつ、政治体系における「政治的なもの」の標識を探ろうとするのである。その際、かれが妥当なものとして依拠するのはマックス・ウェーバーの見解である(Doc. cit.)。ウェーバーは「社会的にみるならば、政治団体と国家はその活動の内容から定義されえない」⁽²⁾とし、すべての政治団体に固有な手段たる物理的強制力に着目して国家および政治をつぎのように規定する。「国家とは、一定の地域内において——この「領土」は国家の標識の一つである——正統な物理的強制力の独占を有効に要求するところの人間共同体である」⁽³⁾。このようなものとして国家は、「歴史上これに先行した政治団体と同様に、正統な(すなわち正統と認めら

れた) 強制力という手段な基礎とするところの、人間に対する人間の支配関係である⁽⁵⁾ (傍点原文ゲンシュェルト)。国家は強制力行使「権」の唯一の源泉であって、政治とは「国家間であるか、あるいは其国内的な人間集団間であるかの区別なく、権力に関与せんとし、または権力分配に影響を及ぼそうとする努力である」⁽⁶⁾。一九五六年論文ではアーモンドはこれに若干のコメントを加えつつ、「究極的・包括的かつ正統的な物理的強制力の行使」こそ政治の標識だとして、政治体系を「物理的強制の威嚇によってバック・アップされた諸決定に影響するところの諸役割の型相化された相互作用〔の全体〕と定義し」(CPS, 362)、政治体系の機能は「強制を通しての秩序の維持」にあるとしているが(CPS, 351)、「正統的物理的強制力」をもって政治の標識とするアーモンドの考え方は、その後も変わっていないといつてよ。一九六〇年論文では、ウェーバー、シャペラ、レヴィ、ラスウェル・カプラン、イーストンによる政治の概念化を検討しているが、結局かれがとっているのは、ウェーバーの国家概念を参照しつつ、これを未開社会や変革過程にある社会の政治体系にも適用しようように拡張するという方法である。これは近代国家における「正統な物理的強制力の独占」の概念から「独占」をとり除き、「正統な」に「多かれ少なかれ」という限定詞を加えることで果される(FACP, 7-8)。一九六五年論文でも、イーストン、ラスウェル・カプラン、ダールの政治概念に言及しながら、かれらの概念化に共通する標識をウェーバーの「正統な物理的強制力」に求めている(DAPS, 191-192)。アーモンドによれば、「正統な物理的強制力は、政治体系にその特質ないし特徴と体系としてのまとまりを与え、その入力から出力まで縫い貫らしてゐる糸なものである」(FACP, 7; DAPS, 192)。

- (1) C. H. Tins, "A Nomenclature in Political Science," American Political Science Review, Vol. XXV (1931), 45-60.
 (2) ノーメンクラチャーの政治学, H. H. Gerth and C. W. Mills, From Max Weber: Essays in Sociology, New York, 1946
 中の「職業としての政治」の章。
 (3) M. Weber, "Politik als Beruf," Gesammelte Politische Schriften, S. 396.
 (4) a. a. O., S. 397.
 (5) a. a. O., S. 397.
 (6) a. a. O., S. 397.
 (7) Max Weber, "Politics as Vocation"; I. Schapera, Government and Politics in Tribal Societies, 1956; M. Levy, Jr., The Structure of Society, 1952; H. D. Lasswell and A. Kaplan, Power and Society, 1950, D. Easton, The Political System, 1953.

2 アーモンドは、一九五六年の「比較政治体系論」(CPS)において、イーストンとともに政治学への体系理論導入の必要を認め、とくに比較政治学にとって行為の体系の概念が有益であるとした(CPS, 34f, 42f)。一般論としていえば、行為の生起する場(Field)は、四次元の型相化した連関的な過程の連続体である。しかしそれまで政治過程論で田いられていた過程概念は、こうした一般の意味に照せば、かなりバイアスを帯びたものであって、構造的安定性を前提とした機能的循環過程を意味した。比較政治学の急速な発展のためには、それまで開発されてきた政治過程論と政治行動論を組織的に動員することが望ましいが、この観点に立つてみると、むしろ循環過程セクトの組、また体系システムが考えられなければならないであろう。(cf. CPS, 35f; FACP, 7)。そして、このような視角から構造的変動というより広い過程概念への展望も開かれるはずである。アーモンドが「行為の一般的型相化」としての過程概念を「難点」があるとして、これにかえて体系概念を選んだ(CPS, 34f-35f)とき、明示的ではないが右のような配慮が働いていたと解される。ここで「体系」は、パーソンズ・シムズに従って、(1)互に関連しあう諸要素のまとまった全体、(2)単位間の相互作用の相互依存性、(3)相互作用の安定性(動的均衡)、をその概念要素とし、役割をその単位とするとされている。(loc. cit.)。つぎに現われた一九六〇年の論文(FACP)では、体系の概念要素そのものについての展開はないといっている。ただし、機能主義を確率論的論理で基礎づけようとし、体系の入力―出力モデルを提出していることは注目すべきである。さらに一九六三年および一九六五年の論文(PSPC; DAPS)では、六〇年のモデルをふまえて、政治変動論を扱いうるよう政治体系理論を拡張するため機能的体系理論に再検討を加えようとしているが、体系の基本的要素の概念化は変更されていない。すなわち「DAPS」では、(1)機能的要件、(2)相互依存、(3)均衡、が体系の概念要素としてあげられ、体系は「社会的均衡を維持するような仕方では諸機能を遂行しつつある諸構造の相互依存的な相互作用」と規定されている(185-186)。用語法が周到になり、定義も以前に比して洗練されているが、「相互作用しつつある諸役割のセット」(CPS, 35f)と書いていたときと同様に、主としてパーソンズ・シムズに依拠しているのである。

アーモンドも、パーソンズなどの機能的体系理論に対して種々の批判があることを、知らないわけではない。かれ自身が一九五六年論文で、パーソンズの社会体系と役割の理論は、第一次集団をモデルとして構成されているため、国家や国際体系の

ようなマクロコスミックな社会体系を扱うためには概念裝備が不十分だと述べていた(CPS, 351)。そして一九六五年論文では、C・G・ヘンベルとA・W・ゴールドナーなどによる機能の体系理論批判をうけとめようとしている⁽⁴⁾(DAPS, 186-189)。しかし、それだからといって、アーモンドの機能の体系理論に対する信頼がゆらぐことはなく、むしろパーソンスの概念を機能主義的な一般の体系概念の一例として解釈することによって、より一般的なそしてある意味ではより特殊な体系 (generic system) 概念を採用している。こうして傾向を、われわれは、アーモンドが有機体や機械のシステムとの明示的なアナロジーを⁽⁵⁾あえておこなうに至ったこととシステム理論 (systemic theory) という術語を用いていることに見出しうるであろう(DAPS, 185)。単なる直喩ではなく、方法論的アナロジーとして、これが可能であるためには、自然科学の領域自体で、機能主義的な体系の一般理論がある程度以上発達していなければならぬであろう。しかるに、現に電子工学を主たる基盤とする理論と技術の急激な進歩が、システム理論とシステム工学の巨大な展望を開きつつあるのである。アーモンドは、一九五八年以来五年間にわたって、シドニー・ヴァーバと共同で、プリンストン大学の国際研究センターの援助のもとに、市民文化に関する五カ国の国別比較調査研究をおこなったが⁽⁶⁾(ICC, 43-46)、この研究で用いなければならなかった推計学的方法と電子計算機システムによる大量情報処理方法は、かれを自然科学的一般体系理論の世界に親しませるものであったと思われる。こういう角度からみると、一九六〇年論文は一つの転換を画す重要な位置をしめているといふべきである。そこで初めて確率論的—推計学的論理への志向が明確にうち出され、機械工学や電気工学でシステムの作動(特に制御問題に関連して)を分析するために常用されている入力—系—出力図式が採用されているからである。六五年論文は、この図式をより整合的に利用しながら、六〇年論文の概念図式を徹底的に改訂した政治体系の概念図式を提出したのである。

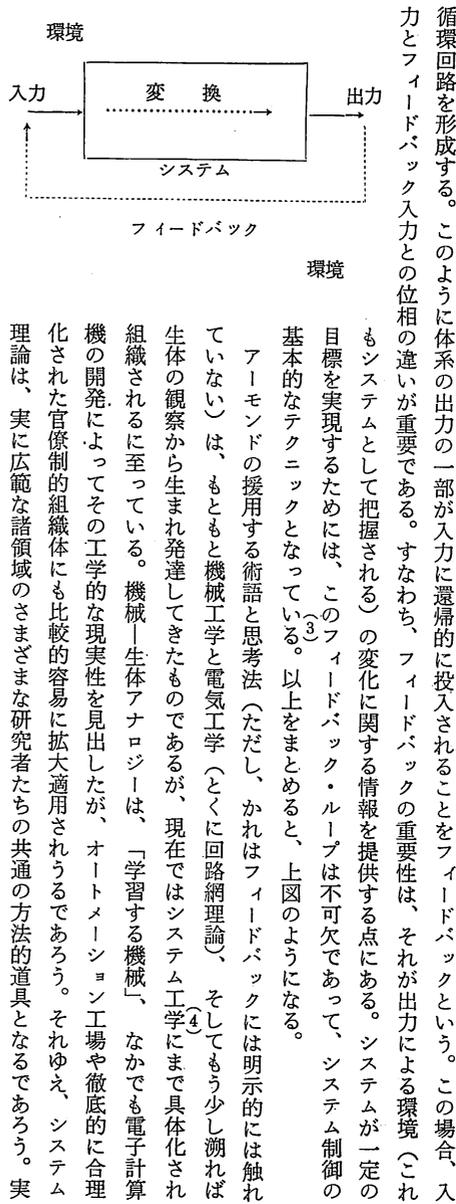
以上の観察によれば、体系概念については、アーモンドは政治学の組織化的動員という比較政治学経営論的な動機から政治体系の概念に接近したのであるが、行動科学的機能の体系理論を経由して、次第により一般的なシステム理論へと接近しつつある、と判断してよいであろう。

(一) Cf. Easton, *The Political System*, 1963, pp. 159-180, 268; *Ibid.*, "Limits of the Equilibrium Model in Social Research," in

Eulau et al. eds, Political Behavior, 1956.

- (2) Cf. Almond, "A Comparative Study of Interest Groups and the Political Process," *American Political Science Review*, Vol. LIII, (March 1958); Almond and Coleman eds., *The Politics of the Developing Areas*, 1960; Eckstein and Apter eds, *Comparative Politics*, 1963. フーケル・ユーン・ローマン編・前掲書の方法論的基礎についてはフーケルの論文「比較政治への機能的アプローチ」(FAOP)を対して、升味教授の「要するに、政治過程として普通考えられているものを比較政治理論にかかおうというのである。」と把握しておられる。升味準之輔「国際政治学会第七回田卓詩論報告」(『年報政治学』一九六一年度所収)を参照。その後、こうした方法の限界が反省されるようになった。See, J. Lapalombr, "The Utility and Limitations of Interest Group theory in Non-American Field Situation," *Journal of Politics*, Vol. XXII No. 1 (February 1960); R. C. Macridis, "Interest Groups in Comparative Analysis," *Journal of Politics* Vol. XXIII, No. 1 (February 1961).
- (3) Cf. Parsons and Shils, eds, *Toward a General Theory of Action*, 1951.
- (4) C. G. Hempel, "The Logic of Functional Analysis," and A. W. Gouldner, "Reciprocity and Autonomy in Functional Theory," in Llewellyn Gross, ed., *Symposium in Sociological Theory*, 1959.
- (5) 後述、第三節を参照。
- (6) 第一章を参照。

3 入力—出力図式に関して、フーモンドの説明(DAPS, 187-191)を補足しつつコメントを加えればつきこのようになる。⁽¹⁾
機能的体系の基本的な属性は(1)その包括性または全体性、(2)諸要素の相互依存関係、(3)境界の存在であるが、一般的にはその状態が時間の推移とともに時々刻々変化してゆく動的体系である。ただし、体系が体系であるためには、一定の構造・機能的条件が満足されなければならないというまでもない。状態の変化の原因は、三つの方向からくる。一つは、体系の外部から体系に及ぼされる作用、第二は、体系内部の要素間の相互作用、第三は、体系から外界へ放出される作用の反作用である。ここで、外部から体系に流入するエネルギーを入力、体系から外界または環境へ放出されるエネルギーを出力と呼んでおく。入力と出力は体系の内部メカニズムに媒介されて一つの流れに結合されているが、この過程は入力への出力への変換過程にはかならない。出力は入力にともなうが、外部からの入力がない場合にも、体系内の状態は、要素間の相互作用によって変化し、これに応じて出力がともなう。この場合、体系そのものが発する入力があったと考え、これを内部入力と呼ぶことがある。⁽²⁾ 環境への出力のうち一部は拡散してしまわないで、ふたたび体系への入力に流入するであろう。この場合、入力—出力フローは



際、このような関心は、米国では、一つの意識的な思想運動たる“Society for General Systems Research”として組織されてさえいる。⁽⁵⁾

政治問題をシステム理論の概念図式で分析するというアイデアを最初に具体化したのはD・イーストン（一九五七年）であるが、かれは右の“General Systems”運動から強い影響を受けている。⁽⁹⁾ アーモンドが一九六〇年論文“FACP”プーイーストンの試みに言及し（14—15）、入力—出力という術語を用いたときには、システム理論に対する十分な評価がされていたとはいいい難い。しかし、その五年後の“DAPS”で、システム理論への意識的定位置を示すに至ったのである。

システムは、入力—出力図式と結合された構造・機能分析の見地からすれば、異なる三つの水準で機能していると考える必要がある。第一は、体系が環境といかなる相互作用（入力と出力）をするかということ、第二は、

体系内部での変換機能の問題、第三は、体系そのものの維持と環境への適応に関する機能である (DAPS, 189f.)。政治体系理論は、結局、これら各水準での機能的相関関係と三つの水準の諸機能間の関係を発見することを課題とするものにはかならず (DAPS, 191)。

(1) ここに用いられている術語と思考法に関して、たとえば、南雲仁一・有本卓「システム理論入門」(『数理科学』一九六五年十一月号所収)を参照。

(2) Cf. D. Easton, *A Framework for Political Analysis*, 1965, p. 114; Easton, *A Systems Analysis of Political Life*, 1965, p. 27. footnote; pp. 56 f.

(3) たとえば、北川敏男「サイバネティックスの構成原理」高橋秀俊「新しい機械論としてのサイバネティックス」本川弘一「生理学的調節とサイバネティックス」(以上三篇は、北川敏男編『サイバネティックス—境界領域としての考察—』一九五三年に収められてゐる)、北川敏男編『統制サイバネティックス—自動制御と通信理論』(一九五四年)、高橋安人『自動制御理論』(改訂版、一九五九年)を参照。

(4) たとえば、熊谷三郎編『システムズ・エンジニアリング入門』(一九六二年)を参照。

(5) システム工学を構成する学科目としてつぎのようなものがあげられている。高等数学、数理統計学、回路網理論、自動制御一般、サーボメカニズム、電気—機械制御、空気圧および水圧制御、測定と計装、パルスデータ制御系、コーデッドデータ制御系、非線形制御系、不連続制御理論、統計的制御理論、計算機制御と最適化制御、誘導制御系、アナログ計算機、デジタル計算機、情報理論、ランダム信号、システム理論、待ち合わせ理論、ゲーム理論、線形および動的計画法、サイバネティックス、管理工学、人間工学(熊谷・前掲書、三五ページによる)。

(6) この協会の本部はシンガン大学の精神衛生研究所にあり、ヘルタランフィとラバポートの編集で機関誌が刊行されてゐる。L. von Bertalanffy and A. Rapaport eds, *General Systems, Yearbook of the Society for General Systems Research*, 1966ff. (JCS協会システム工学的ならしシステム理論的思想運動の氷山の一角にすぎぬ)。

(7) Cf. D. Easton, *An Approach to the Analysis of Political Systems*, World Politics, Vol. IX, No. 3, (Apr. 1957), (京極純一訳「ヘンリカーン」第三巻第一号別冊); Ibid., *A Framework for Political Analysis*, 1965, Chap. 1.

4 機能的体系理論における機能概念は、体系の構成要素たる変数が全体としての体系に対していかなる寄与をするかという観点を強調し、変数を体系へと関連づけるものである。変数が体系の維持に寄与するとき、それは「機能的 (functional)」、または順機能的 (eufunctional)、逆に体系の解体に寄与するとき逆機能的 (dysfunctional) に作用するところ⁽¹⁾。機能的体系を

概念化するためにはまず体系の存続または解体にとって決定的な最少限の機能的範疇を分析的に提示しなければならぬ。M・レヴィらはこの手続を機能的要件分析と呼ぶ。それは諸変数の体系への関与の性質と様態を分析的に把握しようとする機能的体系理論の基礎的位置をしめる⁽²⁾。では、アーモンドの理論の場合についてはどうか。かれは「CPS」では、政治体系の機能を、強制権にバック・アップされた究極的・普遍的決定による一定の地域社会の秩序の維持に求めているが(CPS, 96)、それだけにとどまっていた。「FACP」では、政治機能分析に関する米国内の五例の先駆的試みを検討しつつ、政治体系の機能―構造的分化を考慮してこれまで政治行動論と政治過程論が開発したいくつの分野に着目して比較政治学的分析枠組に相当と思われる政治機能の諸範疇のセットを提出しようとした(FACP, 12-15)。この関連でイーストンの入力―出力モデルに触れているが、要求、支持、政策という三つの政治的機能ではあまりに簡単すぎるとしてゐる(FACP, 14-15)。その後ソドニー・ヴァーバとの共著『市民文化』(一九六三年)および政治変動の問題を明確に意識した論文「政治体系と政治変動」(一九六三年)を経て、一九六五年「政治体系の発展論的アプローチ」(DAPS)において、「機能的アプローチ」(FACP)における機能的要件分析を入力―出力図式により忠実な形で根本的に修正している。その推移を全体として把握するために、イーストンの一九五七年のモデルも付加して、三つの機能的範疇のセットの対照表を次ページに掲げておくことにする。

この表をみれば次のような変化が明らかである。一九六〇年の論文での「入力機能」と「出力機能」は、はつきり政治体系の交換機能として一括されたこと、新しくシステム理論的な入力・出力が考えられていること、六〇年当時拒けたイーストンの見解をうけ入れて入力と要求と支持と大別していること、出力についても、「価値の権威的配分」というイーストンの規定⁽⁵⁾に近くなっていること、内容的に政治学プロバラーが開発してきたと考えられる交換機能のインデックスについては、政治的社会化と補充機能を除いて、六〇年の入力機能と出力機能のインデックスを合計したものと構成されていることなどである。政治的社会化と補充機能は、この表の六五年の欄には現われてこないが、その理由は、この機能が先にのべた三つの機能的水準のうち、第三のものに分類されているからである。

ここでもっとも問題になるのは、六五年の入力範疇と出力範疇が、どのようにして発見された、どのような意味のものであるかということである。われわれの注意をひくのは、入力と出力の各項目が対応的に編成されてい

	入 力 (→)	政治体系の構造または変換機能	(←) 出 力
イーストン (1957)	1. 要求 i) 外生的 ii) 内生的 2. 支持	1. 政治共同体* 2. 政治制度* 3. 政府*	政策、または社会への価値の権 威的配分
フーモンド** (1960)	1. 政治的社会化と補充 2. 利益の表出 3. 利益の総合 4. 政治的コミュニケーション	1. 第一次構造 2. 第二次構造	1. ルールの策定 2. ルールの適用 3. ルールによる裁決
フーモンド (1965)	I 要求 1. 財・サービスを求める要求 2. 行動の規制 3. 政治体系への参加 4. 象徴に関する要求 II 支持 1. 物質的支持 2. 法規制への服従 3. 政治的参加 4. 政治的権威への恭順の象徴 的表明	1. 利益の表出 2. 利益の総合 3. 権威的決定作成 4. ルールの適用 5. ルールによる裁決 6. 政治的情報の伝達	1. 財・サービスの抽出または 動員 2. 行動の規制 3. 財・サービスの分配 4. 象徴に関する出力

* イーストンの場合これらは「支持のレベル」とされている。後述2「政治志向の諸次元」を参照。
 ** この欄については、「入力」と「出力」の各項目は、むしろ「政治体系」の枠内に入れるべきであるが、フーモンドが「入力機能」、「出力機能」というように分類していることを考慮して、便宜的にこのように配列した。

ることである。入力I1→出力1、入力I2→出力2、以下同様に比較していただきたい。これは単なる偶然ではなく、アーモンドが意図的にこのような対応的編成をおこなっているのであって、その基礎をなしているのが“FACP”でもすでに現われていた「パフォーマンス」概念と政治体系の能力 (capability) という新しい概念である。⁽⁶⁾

政治は、ウェーバーによれば、それが何をするか、何を課題とするかという目的論的観点からは定義できなさとされた。アーモンドも“CPS”でウェーバーに従うことを言明していた。しかもなお、かれは秩序の維持ないしトランスフォームという目的論的機能を承認せざるをえなかったのである⁽⁷⁾(CPS, 35, FACP, 7)。これに対して一九六五年の論文は大きい方法論的転換をおこない、政治体系が全体として何をするかを主題的に問題としなければならないとする。もちろんそれは政治の目的に関する思弁の問題ではなく、体系の環境に対する作用(出力)と環境が体系に与える作用(入力)という二つの側面において、政治体系が実際にどのようなことをどの程度しているか、またすることができるか、という経験科学的な問題としてである (cf. DAPS, 196)。ところで“FACP”ではアーモンドは変換機能について、その行為による実行をパフォーマンス (performance) という術語で指定していた (FACP, 61)。これはもともと構造・機能分析とともにパーソンズの行為理論から借りたものであって、体系の維持に寄与する顕示的行為 (overt action) をさす⁽⁸⁾。行為者が何であるかではなく、何をするかという点、または物事をなしとげるかれの能力 (パーソンズシシルズの場合 capacity) だけに着目してかれをみたとき、行為はパフォーマンスの複合としてあらわれる⁽⁹⁾、とパーソンズシシルズはいう。換言すれば、行為者は、パフォーマンスという形式での機能複合なのである。アーモンドはこのパフォーマンス概念を全体としての

政治体系に拡大適用する。すなわち、政治体系を環境とパフォーマンスの相互交換をおこなう一つの行動単位として把握するわけである。政治体系は行動の体系であるだけでなく、行動する体系（システム理論的意味における体系）なのである。機能概念がシステム・レベルへと大きく拡張されていることは明らかである。この拡張の原因は環境への引照、すなわち、入力・出力概念にある。かれが「FACP」でかなり便宜的に利用した出力―入力図式が、ついにかれをここまでつれてきたのだといってよいであろう。アーモンド自身能力概念について次のようにいっている。「それは政治体系を……入力―変換―出力という諸術語で扱おうとするとき論理必然的な次のステップなのだ」（DAPS, 2012）。かくして政治体系の入力―変換―出力分析を統一的にパフォーマンスという術語でおこなう。このためにはパフォーマンスの分析のかつ体系的なコード化図式（coding scheme）を發展させる必要がある⁽²¹⁾（DAPS, 1967）。それはある政治体系が環境との間で「何をしているのか」という関心を組織する枠組である。仕事への関心は、物理現象におけると同様に、環境において政治体系が仕事をなしとげ得る能力に対する問題意識と不可分である。伝統的に政治学ではこの能力のことを権力と呼んできた。しかし伝統的な権力概念は、政治体系の種類と力の程度への引照において限界がある。それゆえでもあろうか、アーモンドは権力という術語をただちに採用することを避け、能力（capability）という言葉を使用してみずからの準拠枠を措定するのである⁽²²⁾。しかもかれは、能力概念をパフォーマンスの大きさ（magnitude）にかかわる概念として扱う（DAPS, 1977）。「能力（複数）をある特定の種類のパフォーマンスの範囲^{レイン}として考えるのが、おそらく最も適当であろう」（loc. cit.）。それゆえ、その測度についても配慮されなければならない。アーモンドのこのような能力概念は、機械の「性能」概念とほぼ平行なものと解してよいと私は思う。それはまた、統治の効率

(effectiveness) と能率 (efficiency) の概念と容易に結びつきうるものであることに着目しておきたい。ただし、かれ自身はこの問題については何も語っていない。

では、能力にはどのような種類があるのか。これは、システム—環境レベルで政治体系の機能的要件を析出する問題であるとも解される (DAPS, 197)。アモンドはコード化図式の妥当性は、歴史的・比較的研究における実際の有効性で示されるべきだと考えているが、かれが若干のプリテストを加えたものとして提出するのは次の五つのカテゴリーである (DAPS, 197-201)。

- (1) 環境から物質的・人的資源を抽出する能力 (extractive capability)
- (2) 個人・集団の行動および関係を制御する能力 (regulative cap.)
- (3) 諸価値 (財・サービス・名誉・地位等) を社会に配与し再分配する能力 (distributive cap.)
- (4) 象徴を効果的に操作する能力 (symbolic cap.)
- (5) 入力に応じて効果的に出力を放出する能力 (responsive cap.)

これらすべてを、程度の差はあれ、すべての政治体系がもたなければならないのであるが、ここで注目すべきことは、(1) から (4) までを、アモンドが、番号順に政治体系の歴史的発達段階と対応させていることである。つまり、これらの諸能力は、LUDGUA という関係にあり、番号順に政治体系のより高次の段階で発達する能力であるとされているのである (DAPS, 199-200)。政治体系の幽史を巨視的に考慮しつつシステム—環境レベルにおける政治体系の機能的要件が提示されているわけであるが、能力の発達に、ある歴史的な前後関係が存在するということに着眼して、アモンドは、これまで非歴史性を批判されることの多かった機能的体系理

論と機能的要件の分析に一つの新しい方向を開いたといつてよい。この観点からすれば（かれはまた政治体系の
収奪的機能にそのままつながる「抽出能力」を最初にもってきている）、現代における歴史的発展段階理論とし
て代表的地位をしめるマルクス主義の政治史理論とアーモンドの政治体系の機能的要件分析を比較・対照するこ
とは興味深いであろう。¹²⁾ところで(1)から(4)までのカテゴリーは出力にかかわるが(DAPS, 201)¹⁾かつての「ル
ール」という形式的概念は姿を消している。「ルール」の内容的分析によって「価値」を強調するこれらのカテ
ゴリーが得られたともみることが可能である。イーストンもいのように、政策の実質的内容は「社会への諸価値
の権威的配分」であるからである。制裁力が強調する行動および社会関係の規制は、このカテゴリー・セットで
も一項目をしめているが、これを“FACP”の「ルール」と比較するとき、アーモンドの権力概念がシステム
—環境レベルで問題とされることによって非ゼロ・サム的に変質あるいは発展していることは明かである。さき
にも触れたようにかれの政治的能力の概念は、入力—出力図式を媒介として正統的強制力概念を拡張したものだ
といつてもよいであろう。アーモンドは「能力分析」(capabilities analysis)が政策分析および政治体系に関す
る倫理的判断に役立つといっているが(DAPS, 198)¹⁾これは右の推測を裏づけるものである。ここに注意すべ
きことが一つある。たとえば、資源動員に関するパフォーマンスの量は戦時では高く平時は低いだろう。これら
の観察と評価からその政治体系の能力はある程度推測できよう。しかし、能力を正しく把握するためには、パフ
ォーマンスの潜在力^{ポテンシャル}という概念が必要となる。たとえば、政治体系が、長期にわたる善政によってそのメンバー
に信用創造をおこない、正統性信念の大きい蓄積をもっているならば、たとえ戦争や災害がうちつづいて国が疲
弊するようなことがあっても、メンバーはこの政治体系への支持入力を投入し続けるであろう。したがって政治

体系の能力を把握するためには、現実的パフォーマンスの評価だけでなく、潜在的パフォーマンスを考慮し、忠誠心の深さをはじめとして、政治文化という土台のなかに貯えられた「支持潜在力」という「予備能力」を検討しなければならぬ（cf. DAPS, 203-205）。つまり能力概念は政治体系の二つの側面、構造・機能的諸特性と文化的・下位文化的・役割文化的諸特性（CC, 33-34）の全体にかかわるのである（cf. DAPS, 204-205）。

政治体系の能力概念は、パフォーマンスの複合としての政治体系を、入力―出力フローにそって断面図的に型相化する概念である（cf. DAPS, 201）。それゆえ、入力と出力は一つのフローとして能力によって媒介されるべきである。先にわれわれがみたような入力のカテゴリーと出力のカテゴリーとの対応関係は、むしろ能力の四つのカテゴリーへの対応性に根拠があるのである。ただし、入力については、アーモンドは、イーストンの支持と要求という分類を大分類として採用し、これと自分の能力カテゴリーとを結合して八つの項目をえている（DAPS, 194）。

右のようなコード化図式についてアーモンドは試験的・暫定的な性質のものだとくりかえしている（DAPS, 196-201）。かれの主たる目的は、体系の「能力分析」の重要性を強調することにある。かれは政治体系だけでなく他の諸体系にもこれを適用すべきことを主張しているが（DAPS, 203）、このような能力概念の見地から政治体系研究の課題はつぎのように定式化されるに至った（DAPS, 203）。

(1) 諸政治体系の国内的および国際的環境との入力―出力フローを要約している能力断面図を^{プロファイル}発見し比較すること

(2) 入力を出力に変換するところの構造と過程を発見し比較すること

(3) これらの体系の均衡を維持し、体系が環境の変化および体系内発的変動に適應することを可能にする補充と社会化の過程を發見し比較すること

しかし“DAPS”におけるモーメントのコード化図式について、検討を加えておかなければならぬ。

- (1) Cf. R. K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, rev. ed., 1957 (森・森・金沢・中島訳); M. Levy, *The Structure of Society*, 1951. モーメントの区別を“DAPS”で採用しよう。複雑能なく、かくに政治体系の変動論の問題になす。
- (2) Levy, op. cit., pp. 33-34, 89. 森徳訳・トーマン『社会理論と社会構造』四六二頁以下を参照。
- (3) Hamilton, Madison and Jay, *The Federalist*, 1788; F. J. Goodnow, *Politics and Administration*, 1900; D. Easton, “An Approach to the Analysis of Political Systems”; H. D. Lasswell, *The Decision Process*, 1956. 445頁 4・0・0・トーマン・キントウの批評をよむトーマン大著をよむなむだ一連の議論研究に於ける概念図式をよむ。
- (4) Cf. Easton, “An Approach,” 1957 (松橋訳); A Framework, 1965, pp. 109, 112-113; A Systems Analysis, 1965, pp. 27-27
- (5) D. Easton, *The Political System*, 1953, p. 129 f. この概念規定はその後の変更をたしなす。
- (6) この概念と入・出力概念について、シムニー・トーマンとの討論から多くのものをそめたトーマンがわらわら論のDAPS, 184, n. 1)。トーマンとの共著『市民文化』(一九六三年)にも、能力とらう術語が散見する(CC, 17 etc)。
- (7) この点は大なる問題である。W・G・トーマンが前掲書に於いて批判しよう。邦訳書四八一四九頁を参照。
- (8) Parsons, *The Social System*, 1951, pp. 88ff.
- (9) Parsons and Shils eds, *Toward a General Theory of Action*, 1951, p. 57f. (永井・作田・橋本訳、九二頁以下); also cf. Parsons, *The Social System*, 1951, p. 58f. など。トーマン自身が「能力」(capacity)と「トーマン」との術語を用いて、幾種体系との関係を分析しよう。Cf. Parsons and N. Smelser, *Economy and Society*, 1956 (吉永健一訳、トーマンとトーマン)これは、手掛りになりえたと想うのだが、なかなかに“DAPS”の術語及れしなす。
- (10) トーマンが、さうした方向への努力をトーマンがサミュエルに認むよう。Cf. Parsons, *Structure and Process in Modern Societies*, 1960, p. 181; F. Sutton, “Social Theory and Comparative Politics,” in Eckstein and Apter eds, *Comparative Politics*, 1963.
- (11) トーマンが政治体系の能力を権力(power)と語す。Cf. Parsons, loc. cit.; Parsons and Smelser, *Economy and Society*, 1956, op. cit., chap. 2. トーマンが、権力を用いながら、能力分析の新しいのを強調するならば、そのべきである。この点もトーマンとトーマン。T. Parsons, “The Distribution of Power in American Society,” *World Politics*, Vol. X, No. 1. (Oct. 1957); *ibid.*, 1963.

“On the Concept of Political Power,” *Proceeding of the American Philosophical Society*, 1963. を参照された。”

(12) たとえば、わが国の業績では今中次層「政治権力の歴史的構造」(一九五七年)などが代表的なものであろう。また政治史過程を、「権力」の機能的弁証法的发展として把握した比較的最近の非マルクス主義的業績として代表的なのは、B. de Jouvenel, *Du Pouvoir: Histoire naturelle de sa Croissance*, 1947, p. 266. これとの比較も有益と思われる。

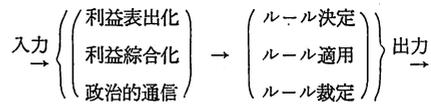
(13) アーモンドは、予備能力が、能力の種類によって異なりうること、相互の互換性には限界があること、(support propensities) は社会層、役割によって異なって分布していることを指摘している。そして予備能力の内容、大きさ、移動性を詳しく評価する必要があるという(DAPS, 205)。なお、正統性信念に基づく予備支持の蓄積という定式化はすでにイーストンが一九五七年論文で試み、ある程度分析した。 Cf. Easton, “An Approach,” (京極訳)。

(14) 一般に、要求は体系の目標または政策の形式に影響し、支持はこれらの目標を実現するための資源を提供する(DAPS, 194)。

5 変換機能の諸範疇を導出するためにアーモンドが有効な手引きとしている作業原理は、第一に、比較すべき対象の複雑性が異なるとき、より複雑なものがより単純なもの基準となるという点である(FACP, 16; DAPS, 195)。それゆえ、体系の構造・機能的分化が現在までのところ極大と考えられる西欧の諸政治体系——そして政治学ではこれに関する研究がもっとも周密で業績も豊かなのだが——の構造と機能が基準とされるべきである。第二に、機能は構造によって遂行されるという公準である(FACP, 61; DAPS, 195)。この場合の構造概念は体系全体の常数的ゲシュタルトというより、むしろ単位的に組織された役割のセットのことであって、アーモンドは複数形(structures)で使用している。構造は、機能を顕示化していると考えられる。それゆえ、構造分化が発達した政治体系における政治的集団に着目すれば比較的容易に政治機能の諸範疇が獲得されうることになる。かくしてアーモンドは、(1)選挙民とコミュニケーション・メディア、(2)圧力団体、(3)政党、(4)議会、(5)政府と官僚制、(6)裁判所、に着目して、さきにかかげた六つの変換機能を析出するのである。“FACP”では、これらは「入力機能」と「出力機能」に分類されていた。たしかにこの表現には若干問題があるが、入力—出力フローのうちに変換過程を位置づけるとき、これを段階的に把握することは有益である。“CC”, 1963でもかれは、政治体系の構造を「入力客体」と「出力客体」に二分している。それゆえ“DAPS”でも、おそらく、次図のような機能的段階の考えを維持しているのではないかと思う。

アーモンドはこれらの諸範疇が政治学プロパーから導出されたことを強調している(DAPS, 196)。これはもともと既存の政

変換過程



治学的資産の動員という意図に由来するものであるが、好都合な側面とともに欠陥もあつてゐる。“DAPS”では入力→出力図式がより整合的な形で採用されようとしているためにそれが目立っている。たとえば、従来のアメリカ政治学で比較的に軽視されてきた政府の経済的機能はこのリストには入っていない。かれの機能—構造的分化の公準からしても国の中央銀行や政府公社という構造的存在は見逃さるべきではなかったはずである。また政府は、一面大変な財・サービスの消費者である。この旺盛な消化機能はどこへ行つたのか。われわれは、政治的社會化⁽²⁾と補充⁽³⁾という第三水準の機能的範疇化にその一部が概念化されているのを見る。しかし、かれの能力分析において、財・サービスのフローがしめるウェイトと対比するとき“DAPS”における変換機能および補充機能の概念化が型相⁽⁴⁾と情報の重視という点において偏りを示していることが明らかである。すなわち、かれの概念化は、政府はもっぱら全体社會の制御器として情報の処理にたずさわるものだ、もしくはそうあるべきだという観念を反映しているのである。これは政府活動に対するアメリカでの伝統的な観念とも無縁ではない。新興諸国を含めて一般に今日では政府の経済活動が大きい意味をもっていることにかんがみて、比較政治学の分析枠組として、アームンドの機能範疇化はかなり大きい欠陥をもっているといわなければならないであらう。さらに、情報フローに限定しても、変換過程と象徴過性という一般的概念の見地から、象徴の入・出力との一貫性を保たせつつ利益表出化、綜合化、政治的通信その他を、より一般化して扱う必要があると思ふ⁽⁴⁾。いままでのところ、政治体系における象徴フローについては政治学プロパーにおいても相当の研究蓄積があり、すでにこの角度からの一般理論も現われるにいたつているが、全体として非象徴フロー⁽⁵⁾についての交換・補充機能の適切な分析的範疇化は不十分である。今後の政治体系理論はこの点の改善に努力しなければならぬであらう⁽⁶⁾。また能力の諸範疇もこれとの連関で再検討されるべきである⁽⁷⁾。

(1) 本章6における構造論を参照。構造的分化の機能論的把握としては、パーソンズの「機能的妥当性」(functional relevance)の考え方が代表的である。Cf. T. Parsons, *The Social System*, 1951, p. 21-22. なおワルタスは、「疎外」の論理についての問題に接近している。私自身は「機能的物化」という概念化が適当だと考へてゐる。

(2) については、たとえば S. de Grazia, *The Political Community*, 1948; D. Riesman, *The Lonely Crowd*, 1950; R. E.

Lane, Political Life, 1958; ibid., Political Ideology, 1960; H. H. Hyman, Political Socialization, 1959. なぎを参照された。

(e) なぎとH. D. Lasswell and D. Lerner, The Comparative Study of Elites, 1952; D. R. Matthews, The Social Background of Political Decision-Makers, 1954; D. Marvick ed., Political Decision Makers, 1961. なぎを参照された。アーモンドは、これらの研究領域を機能的範疇の形で比較政治学に動員しようとしたのであった。

(4) 変換作用については、たとえばイーストンのいう要求—入力のイッシュェ(issue)への変換という考えなど大いに参考になるであろう。京極訳・イーストン「政治体制分析の一試論」二一ページを参照。

(5) Cf. K. W. Deutsch, Nerves of Government, 1963. この領域における日本の業績としては、丸山真男「現代政治の思想と行動」をはじめとして、永井陽之助「政治を動かすもの」(河出版講座『現代心理学』6所収一九五五年)、京極純一「リーダーシップと象徴過程」(『思想』一九五六年一月号所収)、岡義達「権力の循環と象徴の選択」(『国家学会雑誌』第六六卷第一・二二号所収)など、優れたものが少なくない。

(6) R. A. Dahl and C. E. Lindblom, Politics, Economics and Welfare: Planning and Politico-Economic Systems resolved into Basic Social Processes, 1953. この観点からも高く評価されるであろう。

(7) この点、アーモンドの「経済と社会」におけるAGIL理論の適用とアーモンドの理論との対比が望ましいのであるが、別の機会をまたご。

6 一九六五年論文(DAPS)では、アーモンドは、政治体系の内部構造についての理論的展開を試みていない。これに対して一九六〇年論文(FACP)は比較的詳細にこのテーマを扱っている。かれは、フーコーマンズ概念を“DAPS”では、体系—環境レベルにも適用してゐるが、“FACP”における構造による機能のフーコーマンズという思考法を維持してゐる。(cf. DAPS, 184-186)。また変換機能の諸範疇も“FACP”とはほとんど同一のままにされてゐる。そこで、“FACP”によつて、かれの構造論を概括的に考察しておくことにする。

アーモンドの政治体系の構造に関する実質的思想は、かれみずからによつて、(1) multifunctionalism (2) cultural dualism (3) political acculturation など三つの言葉で要約されてゐる(FACP, 25)。多機能的構造論とは、^{多機能的構造論とは、}こうである。近代的政治体系の一特徴は、機能的に分化した専門的諸「構造」が継続的に機能を遂行していることだ。しかしそこでも機能と「構造」の対一の対応関係が存在するわけではない。通常一つの「構造」は二つ以上の機能に関連し、これらを遂行している。原始的な体系ほど多種の機能の「構造」的フェュージョンがみられるし、また他の社会構造によつて非継続的・非専門的に政治機能

が遂行されることも多いであろう。しかしどのような現代的政治体系もこのような性質を完全に消去しつくしているとはいえないのであって、「構造」が多くの機能を遂行しているという点では近代的体系も原始的体系も変りはない⁽²⁾(FACP, 17-19)。この洞察が単なる制度論的アプローチに対する強力なアンチ・テーゼであって、いろいろな政治体系を機能論的に整合的に比較研究するためにきわめて重要であることはいうまでもあるまい。文化的二元論とは、政治体系が、一般に、文化的特質において異なる二つの構造の接合態として構成されており、現代的政治体系にも、古い政治体系に固有のものと考えられていたあらゆる種の政治構造が見出され、しかも機能遂行において重要な意義を有しているという洞察である。アーモンドは、ラザースフェルトらによる地方共同社会における世論形成過程に関する実証的研究とE・カッツの「コミュニケーションの二段の流れ」のモデルを⁽⁴⁾一般化することによって、政治体系の機能を遂行するために「特殊化された諸構造は非特殊的諸構造と共存関係にある。後者が特殊的構造の存在によってモディファイされていることは確かだが、決してそれに同化されてしまっているわけではない」と主張する(FACP, 21)。それだけではない。機能的に特殊化された構造そのものの内部にも、第一次集団ないしインフォーマル組織が存在し、重要な機能を果していることが認識されつつあるのだ⁽⁵⁾、といわれる(To. ci.)。それゆえかれは、政治体系の構造を、機能的に特殊化された構造と特殊化されていない構造との二重構造として把握するのである。かれはこの二つの構造による機能遂行の様式⁽⁶⁾的差異を問題としているのだが、これは、行為の志向構造、とくに価値志向と価値基準にかかわる文化的差異の問題である。したがって、政治体系の二重構造性はシステムの文化的二元性として定式化されることになる。これは社会学では周知のゲゼルシャフトとゲマインシャフトの対立の問題でもあるが、アーモンドは両者の複合を考えているわけである。このようなアプローチは、政治体系を一元的に把握して、近代的政治体系を前近代的政治体系とを不連続な、いわば質的に異なる類型として対立させるサットンやリッグスのアプローチと対立するものである⁽⁶⁾。リッグスの類型構成を参照するというならば、アーモンドの立場は、「近代『工業型』体系は、それ自体としては存在せず、つねに『農業型』体系を内包しているのだ」という命題で表現される(cf. FACP, 23)。アーモンドがみずからその系譜に立つと語ったマックス・ウェーバーは、近代の特質を合理性(Rationalität)に求め、前近代の特質たる伝統性と呪術にこれを対立させた。この対立は、かれの比較社会学体系における行為の類型論と、テンニースに多くを負う利益社会関係(Vergesellschaftung)と共

同社会関係 (Vergemeinschaftung) という対概念としても現われている。しかしこれは、近代社会を理想型的に伝統的社会と対立させただけではなく、その形成過程を合理化 (Rationalisierung) または呪術からの解放 (Entzauberung) の過程として比較社会的に分析したのであって、その際、近代性—伝統性はつねに共存関係—ただし前者が次第に後者に優越しつつある過程におけるそれ—として把握されていたのである。そしてこの過程の社会形態的指標が、ウェーバーの場合、とくに近代官僚制の発達にはかならない。リッグスらは、行政と官僚制の類型論を試みるに当って、ウェーバーの行為類型論を理論的に整合的に分化させたパーソンスの型相変数を用いている。⁽⁷⁾しかし、かれらは、政治体系の文化的二元性を無視し、いわばウェーバーを理想型構成の側面に一面化する結果になっている。これに対して、アーモンドも政治体系の構造的な特性をパーソンスの型相変数理論を適用することによって規定しようとするのだが、かれは構造を文化—三元的に、「第一次構造」(Primary structures) と「第二次構造」(secondary structures) の二重構造として把握する。前者は、個別主義—所属本位的—感情的な「伝統的な」型 (feature) の構造であり、後者は普遍主義的—業績本位的—感情中立的な、「近代的な」型の構造である⁽⁸⁾ (FACP, 23)。では、つぎに、政治的^{ポリティカル・カルチュラル}文化変容とは何か。あらゆる政治体系は文化—二元的構造を有するが、政治体系によって、第一次構造と第二次構造との相互関係はことなる。西欧諸国の政治体系についていえば、第二次構造の発達が顕著であって、第一次構造がそれによって大きい影響 (近代化) をうけている。たとえば、イギリスでは二つの構造が「伝統的—合理的融合」をとげる傾向にあるが、フランスでは、両構造が融合せず分離する傾向がある。またある非西欧諸国におけるように二つが結合も対立もせず並存しているタイプもあろう。新興諸国では、伝統的構造とそれに移植された近代的構造とが、伝統的文化と近代的文化との二つの文化の接触によってはげしい相互的な文化変動の過程に置かれている。このような観察から、すべての政治体系は、文化接触を通して構造変動を経過しつつある「過渡的体系」(FACP, 24) であるという自覚が生まれるであらう。政治体系の、この構造的接触変動は、文化人類学でいう文化変容^{カルチュラル・チェンジ}の一面面にはかならない。それゆえアーモンドは、これを政治的文化変容と呼ぶのである (cf. FACP, 25, p. 28)。もともと、この過程を正確に認識するためには、“CPS” でかれが導入した政治文化 (political culture) という媒介変数を考慮しなければならない。

かれは、政治体系の構造に関する以上のようなヴィジョンが、政治変動の過程を有効適確に把握するうえで従来の一元論的

均衡論的思考にまさる」といっているが (FACP, 25) 素直にこれを承認してよいと私は思う。政治体系の内部構造についてアーモンドは素晴らしい洞察を示しており、しかもこれを方法論の方針として利用するに充分強固な形式にまで組織している。しかし、かれの構造論を支えている構造概念には特徴的な偏倚があることも、ここで指摘しておかなければならないであろう。

かれの政治体系理論の基本的方針は、「政治体系は政治諸機能による政治諸機能のパフォーマンスの頻度と様式によって相互に比較可能である」(FACP, 61)と「う命題に要約され、この視座から政治体系の統計力学的な定量的分析—これをかれは「確率論的理論」(probabilistic theory)とよんでいる (FACP, 4, 63-64)—が展望されているのであるが、これは解析力学をモデルとするパーソンスの構造・機能分析の論理を拡張しつつ政治学へ適用するというアーモンドの方法を明確に定式化したものである。もともとかれの構造概念はパーソンスの社会理論に依拠して分析的・抽象的に分離される役割概念を焦点とする分析的構造概念として明示的に基礎づけられているのである (cf. CPS, 34f-35f)。しかしその一方、かれには、構造の具体的単位、すなわち具体的構造の意味で「構造」を用いる傾向が強い。機能的範疇の析出におけるかれの「中範囲の理論」的配慮と現代的政治体系における政治機能のゲゼルシャフト的大量顕在化という方法論的基礎認識が、「具体的構造」概念と「分析的構造」概念との区別を曖昧にさせているように思われる。両者の区別は、政治体系の機能的な模型構成において決定的に重要なことであるが。またかれにはパーソンスの構造・機能分析の論理にしたがって構造を役割のコンパクトなセットとしての組織体に収斂させ、機能と二元的に分離する傾向がある。たとえばかれが、機能—構造的に特殊化された第二次諸集団のことを即的に「構造」と呼んでいることは、この傾向を示す (cf. FACP, 19, DADS, 195 etc.)。かれがほとんどつねに複数形で構造という術語を使用していることも見逃せない。これはか

れのウェーバー的な政治概念と無縁ではあるまい。というのは、正統的・物理的強制は、専門機関による組織的制裁においてもっとも明瞭に現われるからである。そのため、政治体系の全体像は、いろいろな政治機能を分担的に遂行する諸「構造」——それらは機関としての具体性ないし機能的凝結性（機能的物化！）をもっている——とそれらをつ結びつけている相互作用（機能）の二つの要素によって概念化されることになる。本来、構造は「相互作用（または相互行為）の型相化」（*patterning of interaction*）（CPS, 351）ないし「相互作用の正統な諸型相」（FACP, 11）と「概念されていたのであるが」、「DAPS」では、「諸構造の相互依存的相互作用」というような使用法がおこなわれるに至っている（DAPS, 185-196）。この段階では、構造という言葉の普通の用法からかなり離れていることが明らかであり、混乱を招くおそれがある。かれの構造概念は、いわば「構造の相互作用の全体的構造」の問題を回避させるであろう。それゆえ構造概念によってシステム全体の機制に関する生理学的分析を方向づけることが困難になっているといわなければならない。つまり、かれの場合、相互行為の体系としてのシステム全体の常数的ゲシュタルトという意味での構造の概念化がかなり軽視されることになっているのだ。

これは「FACP」でもっとも強く出ている傾向であるが、「DAPS」でも、かれがこれまでの体系理論が高い統合性と機能的凝結性を有する生体や機械をモデルとしてきたことに反省を加えながら、その結果、これを否定的に評価するのではなくて、逆にシステム理論へのコミットメントを深めている（DAPS, 186-189）にもかかわらず、この点は改善されていない。アーモンドの場合、政治体系の一般的模型を構成するというよりも比較政治学の実用的な統一的分析枠組の構成に力が注がれていたこと、とくに新興国の政治体系における権力と勢力の内部的拡散性が強く意識されていたこと、さらに確率論的論理への配慮（非決定論的モデル）が、政治体系の全体

レベルでの構造をリジッドに概念化することを妨げ、ひいてはこのレベルでの構造概念を稀薄にさせたのであろう。しかし、機能的な政治体系の「構造」的要素の間にも非決定論的かつアモルフではあっても、連関は存在するのであって、それに一定の抽象化をおこなない、その構造を把握することは可能である。このような内部機制分析のためにも入力―出力図式は適用されるべきであろう。ただし、この場合、具体的構造と分析的構造を明確に区別することが必要である。抽象的分析的構造のモデルを可視的・操作的な具体性をもつ形態に組立てることはできるが、これは制度的な具体的構造とは全く別物だからである。以上から、アーモンドが“DAPS”において変換機能の水準における生理学的な理論的展開を試みるためには、かれの構造概念そのものの再検討が必要であったことが判明する。

(1) マックス・ウェバーの「Betrieb」という近代国家の概念を想起された。M. Weber, "Die rationale Staatsanbahnung und die modernen politischen Parteien und Parlamente: Staatssoziologie," in *Wirtschaft und Gesellschaft*, 4. Aufl. 1956. (石尾芳久 訳一九六〇年)

(2) ということは、政治体系における機能の構造的分化が未分化であるということの裏返しである。政治体系は「相互作用的諸役割のセツト」であって(CPS, 35)、個人の行動は役割行為である。つまり、政治体系は、政治的社会的分業を通して作動している。これは歴史的・発生的には、試行錯誤過程を経て、統計的に次第に形成され、制度化の機制によってひとたび確立されると、学習および社会統制によって再生産され、一種の大きい慣性をもつようになる。制度的パターンの開発は、人類史を通しての一種の課題ともみなされうる。ハスカルは『ハンセル』のなかでこれに関する鋭い洞察を示している。歴史的に先行する諸社会で開発された制度的パターンは、歴史過程においてその機能的有効性の見地からテストされ、次第に淘汰されてゆく。有効な制度的パターンは蓄積され、新しく開発される制度の基礎になる。たとえば「法の継受」かくして、社会体系と政治体系の有する制度的構造は次第に機能的に分化し発達してゆくのである。とくに近代社会は、機能的なゲゼルシャフト化を急激に押し進めた。その代表的事例は株式会社および近代官僚制である。

(3) P. F. Lazarsfeld, B. Berelson, and H. Gaudet, "The People's Choice, 1948;" R. K. Merton, "Patterns of Influence: A Study of Interpersonal Influence and Communication Behavior in Local Community," in P. Lazarsfeld and F. N. Stanton eds., *Communication Research, 1948-1949, 1949*; also cf. Merton, *Social Theory and Social Structure*, rev. ed., 1957, Chap. 10;

- Lazarfeld, Berelson, and McPee, *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign, 1954*; Elihu Katz and P. F. Lazarsfeld, *Personal Influence: The Part Played by People in the Flow of Mass Communication, 1955*.
- (4) Elihu Katz, "The Two-Step Flow of Communication: An Up-to-Date Report on an Hypothesis," *Public Opinion Quarterly*, Vol. XXI, No. 1, (Spr. 1957).
- (5) ノーキンズが参照を求めたものは、第一次集団研究に関与したロシンスの概念的論文 Shis, "The Study of Primary Group," in Lerner and Lasswell eds, *Policy Sciences, 1951*. このロシンスの博士論文(一九五九年)では、S. Verba, Small Groups and Political Behavior: A Study of Leadership, 1961 (青井和夫訳、一九六三年)を参照。大組織におけるインフォーマル組織の重要性は、E. メイヨーがその後継者であるロシンス・バーガーとの人間関係論により述べられてきた。
- Cf. F. J. Roethlisberger, W. J. Dickson, *Management and the Worker, 1939*; E. Mayo, *The Human Problem of an Industrial Civilization, 1933* (村本来一訳、一九五一年)。公行政の官僚制機構におけるインフォーマル組織の問題については、ロシンスの「法と政治」第九巻第一号所収、一九五八年三月)を参照されたい。
- (6) F. X. Sutton, "Social Theory and Comparative Politics," a paper prepared for a conference of the Committee on Comparative Politics, Social Science Research Council, held at Princeton University in June 1954, later reprinted in Eckstein and Apter eds, *Comparative Politics, 1963*; F. W. Riggs, "Agraria and Industria—Toward a Typology of Comparative Administration," in W. J. Siffin ed, *Toward a Comparative Study of Public Administration, 1957*.
- (7) Cf. T. Parsons and E. A. Shils eds, *Toward a General Theory of Action, 1951*, pp. 76ff. (永井・作田・橋本訳、二二二頁—シラ)。ノーンズにおける型相変数の成立とその発展の経緯は、Parsons and Smelser, *Economy and Society, 1956* (富永訳)で要約されている。訳書五三—一六二頁を参照。この型相変数を加えておく。型相変数の図式は、役割構造を社会体系のなかで制度化されている価値の分析とむすびつけ、社会的役割における志向の様式を体系的に分類するためにつくられたもので、出発点は、E. テンニースの「ゲマインシャフトとゼレシヤフト」の区別である。ウェーバーは、『*経済と社会*』において、テンニースを高く評価しつつ、「しかしテンニースはかれの目的のためだけに区別に対してつくりだされた目的の区別を便利であるよりは本質的に、その特殊な内容を与えたのである」と批評している。Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 3. Aufl. I, SS. 1, 22. ウェーバーは、その理解社会学の立場から、社会的行為の理論(こゝに、1. 目的合理的、2. 価値合理的、3. 感情的、4. 伝統的)とこの行為のモチフの分析)と社会構造論とを厳格な方法論的論理構成で結合しようとしたのである。かれの *Gemeinschaft und Gesellschaft* の概念はそのような方法論的規定をうけて、それぞれ感動的または伝統的の共属意識と価値合理的または目的合理的に動機づけられた利害結合とに対応する社会関係として構成される。ウェーバーは、テンニースが移行関係を一元的に考えたのに対して、行為理論との連関において二つの社会

関係を多元的に把握する道を開いたのである。パーソンズは、このようなウェーバーの試みを継承し、五つの軸をもつ多元的図式により、社会構造を比較分類しようとした。かくしてかれは構造を規定するところの五つの独立に変化する区別——二分法を発見したのである。すなわち (1) self interest vs. disinterestedness / self-orientation vs. collectivity-orientation, (2) universalism vs. particularism, (3) functional-specific vs. functional diffuseness, (4) affectivity vs. affective neutrality, (5) ascription vs. achievement / quality vs. performance である。これらが型相変数 (pattern variables) と呼ばれるものであり、明確な表現は Parsons, *The Social System*, 1961 と Parsons and Shils eds., op. cit. になされた。その後パーソンズは型相変数の思想を深化して「(1)をのぞく四つの変数に関心を集中し、有名な A G I L の理論を発展させている。アームンドを扱う本稿でも、同様に、後の四つの変数が問題である。ゲゼルシャフトはパーソンズの型相変数を用いると、(1)普遍主義、(2)機能的特殊性、(3)感情中立性、(4)業績主義または遂行 (パフォーマンス) によって特徴づけられることになる。ゲマインシャフトはその逆。」(8) 前註 (7) を参照された。ここでアームンドが用いている「伝統的」——「近代的」の区別は、「ゲマインシャフト的」と「ゲゼルンシャフト的」の区別にはほぼ相当するが、この文脈では非分析的であまり適当でない用語法である。

二一 パラメーターとしての政治文化

すでにわれわれがみたように、比較政治学は文化変動の問題と対決しなければならぬ。ラストウのいうように「文化は政治のセッティングであるだけでなく、政治の中心テーマである」(1)。アームンドの政治構造論における「文化的二元論」と「政治的文化変容論」はこの課題を明確に定式化したものであった。しかし、文化変動の問題は政治と文化との関係についてのより広い問題意識を開かずにはおかないものである。この問題意識は様々な表現形態をとるであろう。たとえば、わが国で一時論壇における流行のテーマであった「イデオロギー論」や「政治と文学」論、あるいは「ナショナルリズム」論などにしても、戦後日本における文化的諸潮流の激突から生まれたこの種の問題意識の一形態と解しうるであろう。しかし、ここでの問題は、政治と文化との関連について、これをいかに科学的に把握するかということである。比較政治学的研究という立場から、アームンドは直截に、文化人類学を援用するという方法をとった。そして、単に文化人類学理論を ad hoc に利用するにとどまらず、より一般化されたパーソンズらの行為理論に依拠しつつ文化体系の下位体系としての「政治文化」(political culture) という概念を構成するに至ったのである。(2)。この概念は、かれの政治学体系で重要な位置をしめるだけでなく、社会科学全体に対

するかれの大きい寄与である。その偉力の一端は、S・ヴァーバとの共著『市民文化——五カ国における政治的態度と民主主義』(一九六三年)に十分示されている。以下、かれの政治文化理論を概括し、これに若干の検討を加えよう。

(一) D. A. Rustow, "New Horizons for Comparative Politics," *World Politics*, Vol. IX (July 1957), p. 534.

(二) この概念の成立には、かれが、つとに政治教育およびイデオロギーの問題に深い関心を寄せつてきたことが一つの要因になっているであろう。本章2節註(8)および Almond, *Appeal of Communism*, 1954 を参照。

1 政治行動論は、これまでエリート研究、象徴過程と政治宣伝の研究、大衆の心理・エトスと投票行動の研究などにおいて赫々たる成果を収めてきている。方法的にはとくに心理学および社会心理学からの寄与が大きかった⁽¹⁾。しかし、イーストンらが批判したように、これらの研究が累積的に統合され体系化されない憾みがあったのも事実である⁽²⁾。イーストン自身やアーモンドの政治体系理論の動機は、それまでの政治行動論がもっていた断片的性格を明確な方法論的概念によって止揚しようとするところにあった。政治体系(社会体系の下位体系)の構造と機能についてパーソンズ・シムズに依拠したアーモンドは、行為体系の他の二要素(文化体系とパーソナリティ系)に関する理論についてもかれらに依拠しつつ、文化—心理的アプローチを試みようとする。その際、中軸となるのはいうまでもなく行為志向の理論であるが、かれの独自の貢献は、たんに一般的な志向だけではなく、特殊な政治的な志向をこれと区別してとりあげ、さらに徹底して政治文化という概念を構成したことにある。これによれば、政治行動を文脈づけているのは、(1)政治構造と政治文化、(2)政治的性格とパーソナリティである(CC, 35)。アーモンド・ヴァーバは、個々の政治行動の心理的側面に関心を集中するアプローチを徹視的政治理論、政治体系の過程・構造・制度に関心を集中するアプローチを巨視的政治理論と呼び⁽³⁾、両者の関係について考えている(CC, 32ff)。たしかにマイクロ理論はマクロ理論の基礎をなしているであろう。しかし個人の心理的

傾向と政治構造・過程の連結関係の説明には成功していない。個人心理学だけではだめである。両者の連結環は何か。政治文化だ、とかれらは答える。政治文化概念がマイクロ理論とマクロ理論とを体系的に無理なく関連づけ、説明しうるからである。個人心理は、政治構造に接続され難いが、「志向の型相」としての政治文化には接続され易い。政治文化は一定の論理によって政治構造と接続されているから、これに言及することによって、マイクロ理論はマクロ理論へと論理必然的に連絡することになる。その逆方向も同様である。政治文化理論は、このように、ミクロとマクロの二つの論理を媒介する論理機構の役割を果すべく定位されているのである。⁽⁴⁾

これまでの政治学の枠内でこれに当る理論的地位をしめているのは何であろうか。周知のように、マックス・ウェーバーは、「支配の『妥当』⁽⁶⁾」はいかなる窮極的原理にもとつきうるか、換言すれば、ヘルに対する『役人』の服従を、またこの両者に対する被支配者の服従を要求する権利は、いかなる窮極的原理によって支えられるか⁽⁵⁾という問を発し、この「正統性原理」の差異によって支配の三つの基本類型を構成した。「支配の正当性のこのような基礎づけ方は、経験的な支配構造の最も現実的な相違を基礎づけるものであって、支配にとって決して単に理論的または哲学的な思弁の問題なのではないのである。このことは、あらゆる力、いなあらゆる生活チャンス一般が、自己義認^{自己正当化}の要求をもつものであるという、極めて一般的な事態にその根拠をもっている。」⁽⁶⁾かれの支配の社会学および国家社会学にとって決定的なのは支配体系の安定性を正統性信念が決定するという洞察なのである。かれの言葉をかりれば、『客観的に』「正当なもの」と評価されるか、どうか、ということとは、この場合もちろん、概念的には全くどうでもよいことである。……⁽⁷⁾ 帰依者たちによって、そう評価されているという点のみが、重要なのである。」つまり、個々人の評価感情・態度のある特殊な社会的分布状態が問題とされる。ウェーバーの「正統性信念」は、そのような意味において、支配の構造そのものではないが、それらに結びつけられた。しかも個々人の心理とは区別される、一種の社会—心理的配置^{配置状況}である。ウェーバーは支配の社会学においてだけではなく、その他の研究領域においてもこの種の媒介変数の有効性を実証した。すでに何回が触れたように、アーモンドに対するウェーバーの影響は一般的にかなり著しい

ものがあるが、ウェーバーの「正統性信念」とアーモンドの「政治文化」の論理的類同性もすでに明らかであろう。それゆえ、われわれは、アーモンドのこの概念は、ウェーバーにおける正統性の政治社会学理論を継受し、これを分析的に発展させたものであると推定する。かれにとって幸運であったのは、同じくウェーバーの社会学理論の影響下にあるパーソンズが、分析的な道具を準備してしてくれたことである。

- (1) Cf. B. Crick, *The American Science of Politics: Its Origins and Conditions*, 1959; V. Dyke, *Political Science: A Philosophical Analysis*, 1960. なお、*「純真議治『現代政治と社会変動』(一九六二年)を参照。*
- (2) 本論文第一章を参照。
- (3) 上記(1)の区別については、アーモンド＝ヴァン・ゼン、Stein Rokkan and Angus Campbell, "Norway and the United States of America," *International Social Science Journal*, Vol. XII, No. 1, 1960 を参照を求めよう。
- (4) 純真議治・前掲書、一九五ページは、アーモンドの政治文化概念に触れ、「トートンのいう中範囲の理論「中範囲の概念」として性格づけられている。なお同書、二二三ページ以下を参照。
- (5) 世良晃志郎訳・ウェーバー『支配の社会学』二七ページ。
- (6) 同右、二八ページ。
- (7) M. Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 3. Aufl, I, S. 140.
- (8) アーモンドが依拠したパーソンズ＝シラスの志向理論およびそれとアーモンドの政治文化概念との関係については詳細に検討する一節を設けようとしたが、省いた。T. Parsons and E. A. Shils eds, *Toward a General Theory of Action*, 1951. (永井・作田・橋本訳、一九六〇年)を参照されたい。

2 政治文化概念は“CPS,” 1956 で導入されたものだが、そのより整合的な定義は“CC,” 1963 で与えられている。「ある国民社会^{ナショナル・ソサエティ}の政治文化とは、その国民社会のメンバー間における、政治的諸客体に対する志向の諸型相の特定の分布のことである」(CC, 15)。すなわち政治文化はこれらのメンバーの「認識、感情および評価のうち内面化された政治体系」(CC, 14)にかかわる。⁽¹⁾志向の一般理論については、かれはパーソンズ・シラスに従っているが、その様式については、動機づけ志向と価値志向を明示的に区別せず、(1)認識的志向、(2)カセ

クシス的または情動的志向、(3) 評価的志向、の三つをあげてくる⁽²⁾ (CPS, 36f; CC, 15)。 (1) は政治的客体に対する知識と信念、(2) は同様に感情、(3) は同様に価値判断と意見であって、価値尺度と価値基準が情報および感情と結合したものである (CC, 15)。 政治的志向の客体についてはつぎのような区別がされている。 (1) 政治体系全体、(2) 政治体系の構成部分すなわち、(i) 特定の役割・構造、(ii) 役割保持者、(iii) 政策執行、(3) 行為者としての自我。 (2) の部分を入力客体、出力客体に区別する。これは、入力処理に第一次的にたずさわる客体、同様に、出力の処理に第一次的にたずさわる客体の意味である。かくして図のような「政治志向の諸次元」がえられる (CC, 16)。

アーモンド・ドゥヴァーバは、国民社会メンバーの適当なサンプルを抽出してこれらの諸次元の調査をおこない、政治志向と政治文化の定量的な分析と比較を試みるべきだとする。政治学における伝統的な正統性理論は、主として、正統性根拠について価値判断を試みることを主題としていた。これに対して、アーモンドらの政治文化論は、いわば正統性への操作論的な比較文化的アプローチを試みるものとして特徴づけることができる⁽³⁾。この場合注意すべき点がいくつもある。第一に、政治文化は、通常不平等的であって内部に恒常的かつ意味のある分裂が存在する。つまり、複数の下位文化^{サブカルチャー}を内包している (CC, 27)。下位文化の分裂には二つの型がある。その一は政治体系の構造に対してはともに忠誠的だが、政策に対して持続的に志向を異にするいくつかの人口層が存在する場合、その二は、複雑性を異にするいくつかの型の政治志向がそれぞれ相当の比率をしめ、混合されている政治文化 (systemically mixed pol. cul.) における分裂で、これはさらに垂直的分裂と水平的分裂に分類される (CC, 27)。この関連で要求—入力と政策—出力の内容が問題になる。これは政治問題での核心的問題であるが、全面的な取扱いは大きな仕事となる。注意すべき第二は、政治体系が発達させている専門的役割構造が、ある文化的

	1 一般的客体として の政治体系	2 入力客体	3 出力客体	4 客体としての自我
認 識 情 評	動 価			

不均質性を生み出すということだ。これはこれらの役割を遂行するエリートが特定の低位政治文化から補充されることがあること、役割への誘導過程がこれらに独自の政治文化を身につけさせることがあること、を主たる源泉とする。エリートの政治文化的差異は体系の作動に重大な影響を及ぼす（例、ドイツとフランスの官僚制の差異）。役割文化にも分裂がある。アーモンド・リヴァーは、これを、構造的志向における差異と政策的志向における差異で分類する（CC, 29-30）。

理論的には、政治志向の諸次元についてその頻度の実証的な観測結果が代入され、かくしてえられた行列 (matrix) によって政治文化が特性づけられるはずであるが、かれらはこの行列における頻度分布の理想型的な三つの場合をとり出し、これらにそれぞれ (1) 地方 (parochial) 型政治文化、(2) 臣民 (subject) 型政治文化、(3) 参加 (participant) 型政治文化、と命名している (CC, 17-20)。さらにかれらは、この三基本型を手がかりに、政治構造の政治文化に対する適合性 (congruency) の問題に歩を進める。大多数のメンバーの肯定的な関心によって支えられることができる場合、その政治構造は政治文化に適合的 (congruent) または適当 (appropriate) といわれる。そして、政治構造の適合性—不適合性は、結局、その政治構造の安定性—不安定性の判断につながると考えられる (CC, 21-23)。適合性概念の真の狙いは政治構造の安定性を問題にするところにある。さきの三つの基本型に適合し安定しうる政治構造は、(1) 地方型政治文化

↓伝統的政治構造、(2)臣民型政治文化↓集権化された権威主義的構造、(3)参加型政治文化↓民主的政治構造、である(CC, 21)。しかし通常政治文化は内部的に分裂しているのであって、不均質的である。とくに問題になるのは、複雑性を異にするいくつかの型の政治文化がそれぞれ相当比率で混合されている「システムに混合された政治文化」の場合である。アーモンド・ヴァーバは、歴史的事実を考慮しつつさきの基本類型を用いてこの型の政治文化として主要な三つの型をあげる(a)地方―臣民型政治文化、(b)臣民―参加型政治文化、(c)地方―参加型政治文化がそれである(CC, 23-26)。たとえば、多くの新興国は(c)に属し、構造は参加型文化に適合した形態のものをとり入れようとしているが、政治文化は地方型が圧倒的である(CC, 26)。これに対して、(a)は比較的に未分化な社会的単位から王国が建設される場合を典型とする。地方―臣民型にも種々のヴァリエティがあり、その一方の極はプロシヤ絶対主義であり、他の極はオットマン帝国である(CC, 23-24)。臣民型から参加型への移行段階で生じる混合型の種々な形態は西欧にみられる。重要なことは、とくにイギリスにおいて典型的なことだが、バランスのとれた参加型の政治文化が発達したことである。アーモンド・ヴァーバはこれを「市民文化」(the civic culture)と呼ぶ(CC, 6f, 31)。この文化は通常その合理性と政治的積極性によって特色づけられているが、このような見解は一面的であって、これらが伝統性や受動性と均衡を保っていることこそその本質的特徴なのである(CC, 31-32)。

制度的構造の整備や、民主制を促進するとみられる社会・経済的諸条件の水準向上はもちろん重要である。しかし、他の人々によっても指摘されているように、民主主義の生死を決するのはむしろ眼にみえ難い市民文化と民主的態度または市民的徳(the civic virtue)である。従来の民主主義研究には大きい欠陥がある。政治教育の

この最も重要な戦略的目標を見失いがちであるからだ。また「市民教育」は往々にして政治文化の科学的研究という基礎を欠いている。民主主義の政治文化論的研究は、今日の世界がA・A諸国を中心とする激しい「政治参加革命」にあることからして、特に大きい実践的必要性を有するであろう。それは単に新興諸国における政治変動の行方を見定め、「援助」するためだけでなく、先進諸国自身の政治的健康状態を診断し欠陥を治療するために役立つであろう。アーモンドとヴァーバは、かくして、現代的な調査技術を駆使して政治学の古典的なテーマへの接近を試みる。⁽⁸⁾ その成果の一部が、計画から調査と分析的研究を経て公刊されるまでに五カ年を要した『市民文化―五つの国民社会における政治的態度と民主主義』（一九六三年）にはかならない。この研究は、若干問題はなくもないが、啓示にみちた素晴らしい成果をあげており、全体としてアーモンドの政治文化概念の有効性を実証する結果になっている。

ただ、政治文化が一般文化体系や社会体系、経済体系、パーソナリティ体系とのいかなる関係にあるか、についてのシステミックな分析図式は、まだアーモンドらによっても開発されていない。政治体系との関係における機制にしても、“CC”の方向づけをうけて“DACP”においてようやく、システミックな分析が方向づけられたばかりである。政治文化理論は、理論としてはまだプリミティヴな段階にある。しかし、将来におけるその成長には期して待つべきものがあると思う。⁽⁹⁾

(1) 政治文化は、通常、ある国民社会におけるメンバーが政治体系に関して抱いている型相的な観念、感情、評価の分布状態のことであるが、かならずしも政治体系に固着しているわけではない。志向の型相は、政治体系の境界をこえて移動しうる(CPS, 36)。また政治文化は一般文化と関係はしているが、それとは区別される相対的自律性をもつ。政治文化は一般文化から、認識的・知的要素と環境への適応という性格をより強くもっていることよって区別される(CPS, 36)。なお、政治イデオロギーと政治文化の関係についてはアーモンドは

語っていないが、政治イデオロギーは対自的(自己)の思想的体系にまで昇華され客観化された観念、感情、評価であるのに対して、政治文化は内容的にはむしろ無体系の体系というべき性格をまもっている。多数の人々の社会心理的状态であることよって区別される。もちろん、両者が内容的にきわめて近接し、極端な場合は、完全に一致するところ(ことも考えられないではないが、現実の昇華物としての政治イデオロギーと政治文化との間には時間的なラグからくるギャップが存在するのがつねである。政治イデオロギーは政治文化の一部分たる結晶物であるといえよう。しかし、イデオロギーによって政治文化が組織される傾向が現代では顕著であり、論者によっては、イデオロギーにアーモンド的意味における政治文化を包含させていることもある。比較政治学者でそのようなイデオロギー概念を用いつつ、政治構造とその文化的な部構造の関連づけを意識的に行なっているのは、K・レーヴンシュタインである。拙稿「K・レーヴンシュタインの政治体系理論」(『法学論集』第一回巻第四・五・六合併号所収、一九六五年「四」)を参照せよ。

- (2) S. H. Beer, and A. Ullam eds., *Patterns of Government: The Major Political Systems of Europe, 1958*, p. 12. 『政治文化の構成要素として』(1)価値 (2)信念 (3)感情の態度をまよぼす。『ヨーロッパの場合』からこれらそれぞれが政治体系の目標とかわる部分 (conception of purpose) と、目標を達成するための手段・手続にかかわる部分 (conception of authority) が区別されている。
- (3) 出経(出)のこれと類縁を「メンローチ」として、S. M. Lipset, *Political Man, 1960* (内山秀夫訳、一九六三年)；L. Pye, *Politics, Personality, and Nation Building, 1962*；D. Apter, *The Politics of Modernization, 1965*, など。
- (4) 『政治学』C・リントンの「政治文化」Cf. R. Linton, *The Cultural Background of Personality, 1945* (清水幾太郎・大養康彦訳、一九五二年)。
- (5) 『これらを図に示せば』の図を参照せよ。

	一般の客体としての政治体系	入力客体	出力客体	積極的な参加者としての自我
地方型	0	0	0	0
国民型	1	0	1	0
参加型	1	1	1	1

政治体系のメンバーの大多数が、政治志向のすべての次元において関心を示さないものが地方型、政治体系全体の運命と出力をつかさどる客体としての権力者には積極的関心をもつが、入力と積極的参加には関心を示さないものが国民型、すべての次元において積極的なのを参加型、と区別すべきである。

(9) Cf. e. g. C. J. Friedrich, *Der Verfassungsstaat der Neuzeit, 1963*；ibid., *Demokratie als Herrschaft und Lebensform, 1959* (内山博也訳、一九六四年)。

- (7) アーモンドは、「CPS」において、現代世界の主要な政治体系を、その政治文化の側面に着目して、四つに分類している (CPS, 34)。
- (1) アングロ・アメリカ型 (若干の英連邦諸国を含む)、(2) 大陸ヨーロッパ型 (スカンジナビア、ネーデルクス諸国を除く)、(3) 前工業型 (部分的に工業化が表現している諸国を含む)、(4) 全体主義型 (代表的なのはナチ・ドイツ、スターリン時代のソ連)。アーモンドによれば、今後数十年の世界各国の公共政策の中心問題は、(3)に属する諸国がどのような種類の参加型の政治文化を選ぶかということになるであろうとされる (CC, 3-4)。
- (8) アーモンドは、市民文化の科学的な研究というアイデアは、かれがシカゴ大学に在学していたころの体験からえたと語っている。とくにチャールズ・E・メリアムは、行動論的アプローチにおいてだけでなく、「市民教育」の重要性を強調したことによっても、若いアーモンドに強い影響を与えたのであった (CC, 34)。とすれば、かれの政治文化概念は二〇年以上の歴史をもっているわけである。
- (9) 「CC」1963の二年後、同一の方法的構想をもとに共同研究が公刊された。I. W. Pye and S. Verba eds, *Political Culture and Political Development*, 1965 である。これは、バークホーン、ウオード、ラバロンバ、ラストウ、ヒンダーラを動員して、日本、英国、ドイツ、トルコ、インド、エチオピア、イタリー、メキシコ、エジプト、ソ連の政治文化を国内的に分析し、総論をバイが理論的総括をヴァーベが担当執筆したものであって、アーモンドに捧げられている。ヴァーベが、アーモンドとの協同論文「National Revolutions and Political Commitment」; in H. Eckstein ed., *Essays on Internal War*, 1964 p. 6 「忠誠のスイッチ転換」という問題意識を「信念の可変性」として一般化しようとするのは注目すべきである (cf. pp. 528f)。

三 結 語

以上、われわれは、機能的政治体系理論の一例をG・A・アーモンドの理論に求めて、その枠組構成を検討してきた。アーモンドの政治体系理論は、マクロ理論、政治文化論、ミクロ理論、政治変動論の四つの柱から構成されたすこぶるスケールの大きい理論体系であって、本稿ではその一部しか取上げえなかったのであるが、かれの理論の基本的態様はほぼ明らかになったかと思う。そこで、最後にこれまでの範囲において明らかになったことに関して、短い感想を述べておきたい。

アーモンドの政治体系理論は、比較政治学への体系理論の導入として着手されたものであるが、一九五六年の

論文から一九六五年の論文に至る約一〇年間の継続的な努力によって、段階的に充実したものとなってきている。しかし現在のところ分析枠組としても決定版とみらるべきものはまだ生れていないといわなければならないのであって、六五年論文の図式にしても多くの問題を蔵し、暫定的・中間報告的色彩が強い。⁽¹⁾ おそらくアームوندは、近い将来に、これを改訂した図式を発表するものと思われる。それは多分、能力分析の視座から入力―変換―出力図式をより整合的に適用し、とくに変換機能について慎重な考慮が払われたものになるであろう。そして、環境（他の諸体系）と体系との相互作用が重視されることによって、ミクロ政治の地平ホリゼントが大きいテーマとなってくるであろう。その際、かれの構成した政治文化概念は、ミクロとマクロの二つの地平を連絡する媒介変数として偉力を発揮するにちがいない。

精密な分析図式と一般理論の発達は、人類の政治生活に関する理解と洞察を全体的で確実なものにするが、基礎理論の研究は、比較視座を有する実証的研究との相互尊重と相互交流の条件が保たれるとき、もっとも生産的である。アームوندはその良い実例を提供しているといえよう。さらに、この関連で印象的なのは、かれが隣接諸科学との理論的交流につとめ、統一科学的見地から政治学研究を推進していることである。われわれがみたように、かれの政治体系理論と政治文化理論に対するパーソンズらの「行為の一般理論」の寄与は著大なものがあるが、最近では自然科学的システム理論——それはパーソンズの機能的体系理論よりもっと一般的である——の積極的な吸収を試みるに至っている。おそらくこれには、大規模な面接調査によって作り出される大量のデータを処理したことに関連する様々な経験が気づかっていた力があったと思われる。これらのことはわれわれ自身に多くのことを示唆するが、それはともあれ、密度の高い標準的な政治体系の一般的模型の出現も、そう遠い将来の

ことではないであろう。政治体系理論に関するアーモンドの成果を跡づけてみることによって、われわれは、このことを確信するのである。

(1) D・アンターが指摘しているように、機能主義的政治体系理論はとくに機能的要件分析において大きい困難に直面するのであって、アーモンドの理論的足跡もそれを裏書していた。Cf. D. Apter, *The Politics of Modernization*, 1965, pp. 223 f. 機能的範疇化の暫定性は機能主義にとって本質的であり、不可避的である。しかしそれは、機能主義の弱点であるというよりも、長所とみて然るべきである。